[経営成績および財政状態]

当中間期における当社グループを取り巻く景況は、昨年来の米国におけるＩＴバブル崩壊に伴う世界経済の減速が続くなか、期初には国内でも一定の底入れ感が見られました。しかしながら、グローバルな通信市場のもう一段の減速及び米国の不正会計疑惑などによる市場の混乱などにより、米国および国内において急激な株安が進行するなど、先行きに対する不透明感が急速に強くなりました。

このような経済環境のもと当中間期は国内においては、公共分野を中心としたソフトウェア・サービス、およびモバイル、パーソナルコンピュータ等の個人向け製品のニーズは底堅く推移しましたが、通信事業会社向けインフラ設備および企業向けのサーバ等が伸び悩みプラットフォーム製品全体では低迷いたしました。海外においては、北米の通信事業会社の投資のさらなる落ち込みの影響を強く受け大きく減少いたしました。一方、半導体製品はロジックＩＣなどの需給バランスは最悪期を脱し改善いたしました。この結果当中間期の受注・売上は前年に引き続き総じて厳しい状況で推移いたしました。

ＩＴ市場における急激な環境変化に対応すべく当社グループでは、昨年度から大規模な構造改革を進めてまいりました。しかしながら、米国通信バブル崩壊後の世界的な通信事業会社の業績の悪化には歯止めがかからず、一段と厳しい構造変化の局面を迎えております。影響はＩＴ産業全体に波及しており、ＩＴ産業のグローバル化の進展とともに、さらに徹底した構造改革への取り組みが急務となっております。当中間期においては、当社は年初の予想を上回る売上の落ち込みをコスト効率の徹底的な見直しによりカバーし、収益力の確保に努めました。同時に、ＩＴ市場の激しい構造変化に対応し、プラットフォーム・電子デバイス分野において抜本的なコスト構造見直しのため、主に国内において大量の人員削減を含む大規模な事業構造改革をさらに進めました。これにより次年度以降の収益性の回復を確実なものとすべく努めました。

また、当中間期において調達部品の不良に起因する当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に伴う交換費用を特別損失として計上いたしました。今後は製品の尚一層の信頼性の確保に努めてまいります。

（１）連結業績

このような状況のもと、当中間期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

１．ソフトウェア・サービス

売上は、国内においてＣＲＭ、ＳＣＭ、ＥＲＰを中心とした各種ソリューション、システムインテグレーション及びアウトソーシングなどのサービスビジネスが官庁・自治体及び医療分野にて堅調に推移いたしましたが、企業の投資全般の減速の影響を受けたこと等により前年同期並みにとどまりました。海外においては欧米の通信事業会社をはじめとした企業のＩＴ投資抑制等により減少し、全体として９，１８０億円（前年同期比１％減）となりました。利益面では、ＥＪＢ部品化技術によるソフト開発の効率化を図り、ナレッジマネジメントによる情報の共有・ノウハウ再利用による徹底したコストダウンを推進しており、前年を上回る５１５億円の営業利益（前年同期比７％増）を計上いたしました。

２．プラットフォーム

売上は、国内では携帯電話が好調であったほか、企業向けのＵＮＩＸサーバも底堅く推移しましたが、大規模システムの需要一巡に伴い大型サーバやファイルシステムなどが大きく減少いたしました。また通信事業会社向けについてもＩＭＴ－２０００対応のモバイルシステムなどが落ち込んだことにより全体として減少いたしました（前年同期比１５％減）。

海外においても北米通信事業会社の需要落ち込みに伴い光伝送システムなどが大幅に減少し、さらにデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退の影響があり、全体では7,６９７億円（前年同期比２２％減）となりました。営業利益面では事業構造改革によるコスト削減効果により損失が減少し、３０８億円の営業損失（前年同期は３９９億円の営業損失）となりました。

３．電子デバイス

半導体では、ディジタル家電向けの需要回復に伴いロジックＩＣを中心に市況は回復しましたが、フラッシュメモリでは価格の回復が遅れ、全体として前年同期の水準を下回りました。一方、需要の本格化した高品質ＰＤＰなどディスプレイは増加し、全体では２,８９０億円（前年同期比２％減）とほぼ前年並になりました。利益面では、事業構造改革によるコスト削減効果により損失は減少し、２３１億円の営業損失（前年同期は３５５億円の営業損失）となりました。

４．グループ全体

グループ全体では、売上は２兆１，５０３億円と前年同期比１０％の減収となりました。事業構造改革によるコスト削減効果により前年同期に比べ損失額は縮小しましたが、営業損失２３２億円（前年同期は５９１億円の営業損失)、経常損失６５４億円（同１，０７５億円の経常損失）と前期同様の大幅な損失となりました。

また、ＩＴ市場の急激な構造変化の進行に対処すべく、プラットフォーム、電子デバイス分野においてさらに徹底したコスト構造の見直しに向けた事業構造改革を追加実施するために事業構造改善費用ならびに製品不具合対策費用､投資有価証券等評価損及び投資有価証券売却益を特別損益として計上したことなどにより、当期純損失は１，４７４億円（同１，７４７億円の当期純損失）となりました。

（２）キャッシュフローの状況

当中間期の営業活動により生み出したキャッシュフローは、事業構造改善費用の支出等により８０９億円のマイナス（前年同期は７０１億円のマイナス）となりました。投資活動に投じたキャッシュフローは､設備投資を成長分野に絞り込んだこと及び投資有価証券の売却などにより１０５億円（前年同期は２，２７８億円）と大幅に減少しました。この結果、フリーキャッシュフローは９１５億円のマイナス（前年同期は２，９８０億円のマイナス）と前年同期にくらべ２，０６５億円改善いたしました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、５月に２，５００億円の新株予約権付社債を発行したことなどにより、１，１１５億円の収入（前年同期は２，０８７億円）となりました。

（３）第２四半期連結業績

第２四半期においては、世界経済はＩＴ企業の業績低迷と合わせ、米国と国内で株安が急激に進行するなど、不透明感が増大いたしましたが、個人消費は底堅く、全体としては一定の回復がみられました。

このような状況のもと、当四半期における売上は国内外の通信事業会社が投資抑制を強めてきているほか、一般企業向け大型サーバやファイルシステムなどの売上が減少したことにより１兆１，６７３億円（前年同期比１０％減）となりました。しかしながら利益面では前年度に実行した事業構造改革の効果により５７億円の営業利益（前年同期は１６７億の営業損失）を確保いたしました。また、プラットフォーム、電子デバイスにおける事業構造改革を追加実施したことなどにより当期純損失は９１０億円(前年同期は１，１９２億円の当期純損失)となりました。

（４）単独業績

当中間期の売上高は１兆２，３８４億円と連結同様、前年同期比１３％の減収となりました。営業損失は２３８億円（前年同期は２３７億円の営業損失)、経常損失は３２４億円（同３０４億円の経常損失）となりました。また特別損益として、事業構造改善費用、子会社株式評価損、投資有価証券等評価損、製品不具合対策費用及び投資有価証券売却益を計上した結果、当期純損失は１，０４９億円（同１，４８６億円の当期純損失）となりました。

（5）２００２年度の業績予想の修正

７月公表時以後、米国においては通信業界をはじめとするＩＴ産業の業績の回復遅れが顕在化し、株価の動向、ＩＴ関連需要の先行き、さらには国際政治情勢などの懸念要素から不透明感が高まっております。また国内においても公共分野を中心に一部のニーズは堅調なものの、長引く不良債権問題、デフレ・株安の進行など先行きは不透明です。こうした状況のもと、現時点における年間の業績見通しを下記のとおり修正いたします。

当中間期実績における売上は７月時予想を下回りましたが、営業利益及び経常利益は事業の効率化によるコスト削減の徹底により単独を中心に予想より改善いたしました。しかしながら、下半期におきましては、通信インフラ設備を始めとするプラットフォーム製品の市況は厳しさが見込まれ、国内のソフトウェア・サービス分野の先行きも不透明であり、現在の受注状況からもさらに売上の伸び悩みが予想されます。連結の営業利益・経常利益は売上減少の影響を事業効率化によるコスト削減などによりカバーし、前回公表時の予想を確保、単独につきましては改善する見込みです。一方、当中間期に実施したプラットフォーム、電子デバイスにおける事業構造改革の追加実施に伴う特別損失の計上により通期の純利益は大幅に予想を下回る見込みであります

［連　結］　（単位：億円）

	2002年度予想						2001年度実績	
	７月時予想		修正予想		差　異			
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期	中間期	通期
売　上　高	22,500	50,000	21,503	48,000	▲ 996	▲ 2,000	23,877	50,069
営 業 利 益	▲ 300	1,000	▲ 232	1,000	67	0	▲ 591	▲ 744
経 常 利 益	▲ 800	50	▲ 654	50	145	0	▲ 1,075	▲ 1,571
当期純利益	▲ 400	0	▲ 1,474	▲ 1,100	▲ 1,074	▲ 1,100	▲ 1,747	▲ 3,825

［単　独］　（単位：億円）

	2002年度予想						2001年度実績	
	７月時予想		修正予想		差　異			
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期	中間期	通期
売　上　高	12,700	29,000	12,384	28,000	▲ 315	▲ 1,000	14,288	30,344
営 業 利 益	▲ 550	0	▲ 238	100	311	100	▲ 237	▲ 546
経 常 利 益	▲ 700	▲ 350	▲ 324	▲ 200	375	150	▲ 304	▲ 815
当期純利益	▲ 100	0	▲ 1,049	▲ 950	▲ 949	▲ 950	▲ 1,486	▲ 2,651

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

（6）２００２年度の配当予想の修正

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、当中間期においてＩＴ市場の構造変化の急加速に対応し、次年度以降の収益力の回復を強力に進めるため事業構造改革を追加実施したことなどにより特別損失を計上し、単独ベースの通期の予想を９５０億円の純損失といたしました。従いまして、当期の中間配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。